

調 査

「仙台・宮城デスティネーション・キャンペーン」に伴う 経済波及効果について

はじめに

東日本大震災（以下、「震災」という。）から2年余りが経過しましたが、宮城県内の被災地における復旧については、道路等のインフラの復旧には一定の進展がみられるものの、被災者の住まいの再建や産業の再生に向けた本格的な事業については緒に就いた段階であり、事業完了までにはなお相当の期間を要する状況となっています。

この間の県内における観光動向をみると、平成24年の観光客入込数は5,144万人となり、震災の影響から激減した前年（4,315万人）と比べると828万人（19.2%増）の増加となりましたが、震災前の平成22年（6,128万人）対比では984万人減と8割程度の水準に止まっています。

被災地における産業の再生については、①基幹産業の再生、②新たな成長産業の誘致・創造、③交流人口の拡大が産業再生の3本柱と考えられますが、特に、交流人口の拡大を進める上では観光の再生を図ることが極めて重要な取組みとなっています。このような中、今年4月から6月にかけて開催された「仙台・宮城デスティネーション・キャンペーン」（以下、「仙台・宮城DC」という。）は、被災地の復興商店街や語り部による震災復興ツアーなどに多くの集客がみられるなど、交流人口の拡大を通じた観光の再生や経済の底上げ、あるいは、マインド面も含めた地域の復興に大きな役割を果たしたものと考えられます。

本レポートは、このような仙台・宮城DCの経済的な底上げ効果に着目し、当該キャンペーンの開催が県内経済に及ぼした経済波及効果を推計したものです。

1. 仙台・宮城DCの概要

仙台・宮城DCは、宮城県全域および隣接県の一部自治体の参加の下、今年4～6月に開催されました。キャッチフレーズは「笑顔咲くたび 伊達な旅」ですが、これは震災後のさまざまな支援に対する感謝の意を込めたものであり、お越しいただいたお客様を笑顔でお出迎えし、笑顔で帰っていただきたいとの思いが込められています。また、キーワードは「再興」「連携」「創造」「感謝」となっています。主な取組みとしては、「花」「食」「復興・鎮魂」をアレンジした「花めぐり・湯めぐり」「街歩きやグルメの旅」「復興や学びの旅」「歴史・文化探訪の旅」が中心となっています。また、「10万人のおもてなし大作戦」など県民総参加型のDCとしての取組みも展開されました。

図表1 仙台・宮城DCの概要

項 目	内 容
開 催 期 間	平成25年4月1日～6月30日
開 催 地 域	宮城県全域、福島市・伊達市、山形市・天童市・最上町、一関市・平泉町
キャッチフレーズ	「笑顔咲くたび 伊達な旅」
取組みのキーワード	「再興」「連携」「創造」「感謝」
宣 伝 展 開 の 柱	「花」「食」「復興・鎮魂」
主 な 取 組 み	「花めぐり・湯めぐり」「街歩きやグルメの旅」 「復興や学びの旅」「歴史・文化探訪の旅」 ・広域観光バス「松島・平泉号」の運行 ・伊達なバス旅（51コース） ・イベント列車・ラッピング列車の運行 「10万人のおもてなし大作戦」

2. 仙台・宮城DCに伴う経済的インパクト

(1) 仙台・宮城DCに伴う観光客の入込増加数の推計

今次DCに伴う県全体の観光客の入込増加数については、「DC期間中の入込数」から「震災からの復旧状況を勘案した入込数」を控除して推計しました。

ここでDC期間中の入込数については、「仙台・宮城デスティネーション・キャンペーン観光客入込概況調査」（宮城観光キャンペーン推進協議会事務局）における平成25年4～5月の入込数の前年同期比増加率がDC期間中継続するものと仮定し、当該増加率を県全体の前年実績入込数（平成24年4～6月）に乗じて推計しました¹⁾。

また、震災からの復旧状況を勘案した入込数については、震災により落込んだ入込数は経済活動の復旧度合いに連動して回復すると仮定して推計したものであり、言わば、DCが開催されなかったとした場合の自然体での入込数を表したものとなっています。具体的には、経済活動の復旧度合いを表す指標として当行が作成している「77BI²⁾」を用い、入込数は平成23年1～3月期の実績値をベンチマークとしてそれ以降の入込数は77BIに連動して増減するものとして推計しています。なお、当該推計においては、77BIとの整合を図るため、入込数に季節調整を施しています。

この結果、図表2のとおり、DC期間中の入込数は1,283万8千人、震災からの復旧状況を勘案した入込数は1,185万7千人となり、DC開催に伴う観光客の入込増加数は98万2千人となりました。内訳は日帰り客が88万6千人の増加、宿泊客が9万6千人の増加となっています。

図表2 仙台・宮城DCに伴う観光客の入込増加数 (千人)

	DC期間中の観光客入込数	震災からの復旧状況を勘案した観光客入込数	DC開催に伴う観光客の入込増加数
	①	②	①－②
総数	12,838	11,857	982
日帰り客数	11,578	10,691	886
宿泊客数	1,261	1,165	96

注1) 数値は季節調整値。

2) 宿泊者数には震災復旧事業関係者およびボランティアは含まない。

資料：宮城県「観光統計概要」、当行「調査月報・77BI」

仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事務局「観光客入込概況調査」

¹⁾ 震災後の県内の宿泊客数については、震災復旧事業関係者やボランティアの滞在に伴い、宿泊客数が上振れした状況が続いていることから、本調査における宿泊客数の算定においては、これらの影響を取り除くため、仙台市内ホテル稼働率やボランティア登録者数等から、震災復旧事業関係者およびボランティアの宿泊客数を推計し、全体の宿泊者数から控除している。

²⁾ 77BI（77 Business Index）は、県内景気全体の動きを計量化して客観的に把握するため、鉱工業生産指数、消費動向指数（当行作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの経済指標を合成して、当行が独自に作成した指数。

(2) 観光消費額の推計

仙台・宮城DCに伴う観光消費額については、前頁で求めた入込増加数に、宮城県「観光動態調査報告書」（平成24年度）における観光客一人当たり消費額³を乗じて推計しました。なお、観光消費額については、日帰り・宿泊客別、県内・県外客別および消費費目別（宿泊費、飲食費、土産代、交通費、入場料、その他）に推計を行いました。その概要は図表3のとおりとなっています。

全体の観光消費額は63億59百万円になるものと推計されます。これを日帰り・宿泊客別にみると、日帰り客の消費額は41億94百万円、宿泊客は21億66百万円となっています。また、消費費目別にみると、全体では「宿泊費」が12億33百万円（構成比19.4%）、「飲食費」が11億52百万円（同18.1%）、「交通費」が10億93百万円（同17.2%）、「土産代」が8億72百万円（同13.7%）などとなっています。

図表3 仙台・宮城DCに伴う観光消費額 (百万円)

	観光客合計		
	日帰り客	宿泊客	
消費総額	6,359	4,194	2,166
宿泊費	—	—	1,233
飲食費	882	—	270
土産代	591	—	281
交通費	802	—	291
入場料	185	—	32
その他	1,734	—	58

資料：宮城県「観光動態調査報告書」（平成24年度）

(3) 観光消費に伴う経済波及効果の推計

仙台・宮城DCに伴う経済波及効果については、上記の観光消費額を与件データとして、「宮城県産業連関表（平成17年）⁴」（宮城県）を用いて推計しました。なお、産業連関分析における観光消費額の産業部門への配分については、「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（観光庁）を参照し、消費費目を細分化した上で対応する産業部門に配分⁵しました。

³ 宮城県「観光動態調査報告書」における平成24年度の観光客一人当たり消費額は、震災の影響等により、前回調査の平成21年度に比べて、日帰り客で15.4%、宿泊客で10.0%、それぞれ減少している。

⁴ 産業連関表は産業相互間および産業・最終消費者間等の取引を一覧表にまとめたものであり、産業連関分析とは産業連関表を用いて、需要の変化に伴う経済波及効果などを分析する手法。

⁵ 購入者価格表示の消費費目については、生産者価格に変換するため、「産業連関表（平成17年）」（総務省）におけるマージン表を用いて商業および運輸マージンを控除した後、対応する産業部門に配分した。

A. 一次波及効果

一次波及効果とは、観光消費（直接効果：63億59百万円）に伴い、ホテル・旅館業や飲食業などに投入される原材料・サービスの需要が増加することにより生じる生産誘発効果です。これにより県内では22億82百万円の生産が誘発されるものと推計されます。

B. 二次波及効果

二次波及効果とは、直接効果および一次波及効果による粗付加価値の増加に伴い、その中に含まれる雇用者所得が増加し、それが個人消費の増加をもたらすことにより生じる二次的な生産誘発効果です。

直接的な観光消費による雇用者所得の増加額は18億53百万円となり、また、一次波及効果により誘発される雇用者所得は5億80百万円となります。これらの雇用者所得の合計額24億33百万円のうち81.0%（消費転換係数⁶）が消費にまわるものと推定すると、消費需要の増加額は19億71百万円となります。この消費需要の増加額が県内での財・サービスの取引関係を通じて次々に関連産業に波及することにより、新たな生産の増加がもたらされることとなります。二次波及効果として、県内では16億90百万円の生産が誘発されるものと推計されます。

C. 総合効果

観光消費額（直接効果）に一次波及効果および二次波及効果による生産誘発額を加えたものが総合効果であり、これが仙台・宮城DCの開催に伴う経済波及効果となります。総合効果は、直接的な観光消費額の1.62倍にあたる103億31百万円に達するものと推計されます。また、粗付加価値額および雇用者数の誘発効果は、それぞれ57億74百万円、990人になるものと推計されます。

総合効果を産業部門別にみると、ホテル・旅館業や飲食業等を含む対個人サービス業が46億43百万円（構成比44.9%）と最も大きく、次いで、運輸業が14億36百万円（同13.9%）、食料品製造業や繊維製品製造業等を含む製造業が9億18百万円（同8.9%）、商業が6億21百万円（同6.0%）などとなっており、広範な産業分野へ波及効果が及ぶことがうかがわれます。

なお、当該総合効果を他の経済指標と比べると、平成22年の女川港の水揚金額（82億円）を上回り、塩釜港（100億円）に匹敵するものとなっています。また、平成19年の松島町の小売業販売額（85億円）などを上回り、村田町（103億円）と同水準となっています。

他方、平成24年シーズンにおける東北楽天ゴールデンイーグルス（以下、「楽天」という。）およびベガルタ仙台のホームゲーム開催に伴う経済波及効果（ともに宮城県推計値：総合効果）は、楽天が約6カ月間のシーズン期間で145億円、ベガルタ仙台は約9カ月間で25億円となっています。試合数の関係など単純比較には注意を要しますが、仮に仙台・宮城DCの開催期間である3カ月間に換算して比較すると、仙台・宮城DCの経済波及効果は楽天の1.4倍、ベガルタ仙台の12.4倍に相当するものとなっており、波及効果の相対的な大きさがうかがわれるものとなっています。

⁶ 消費転換係数は、「家計調査年報（平成24年）」（総務省）による仙台市（勤労者世帯）の平均消費性向を採用した。

図表4 仙台・宮城DCに伴う経済波及効果

(百万円、人)

					総合効果	粗付加 価値額	雇用者数
		直接効果	一 次 波及効果	二 次 波及効果			
農	業	36	83	20	139	65	4
漁	業	35	17	2	54	25	3
製	造 業	504	305	111	918	315	51
	食 料 品	317	176	69	562	195	23
	織 維 製 品	69	1	1	71	25	19
	そ の 他	118	128	41	285	95	9
建	設 業	0	46	23	69	31	5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給		0	261	78	340	182	11
商 業		268	198	155	621	423	81
金 融 ・ 保 険		0	260	146	406	251	14
運 輸		1,122	216	98	1,436	701	100
情 報 ・ 通 信		0	170	98	268	157	10
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護		0	0	79	79	47	9
対 事 業 所 サ ー ビ ス		0	490	122	612	348	49
対 個 人 サ ー ビ ス		4,394	37	212	4,643	2,644	634
そ の 他		0	194	546	739	580	18
合 計		6,359	2,282	1,690	10,331	5,774	990

注) 四捨五入の関係で合計が一致しないものもある。

おわりに

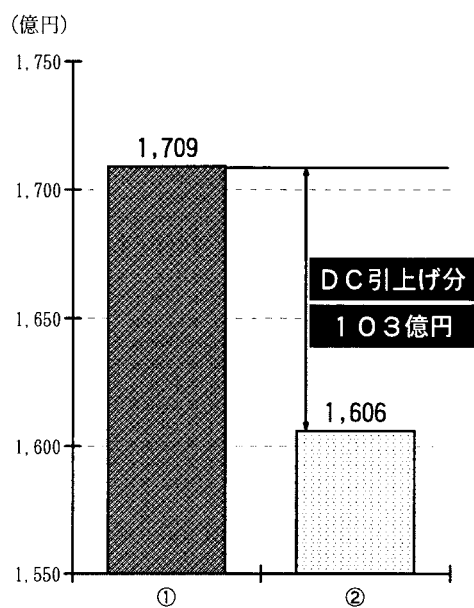
本レポートでは、仙台・宮城DCの開催に伴う経済波及効果を分析しましたが、DCの開催は震災からの復旧・復興の途上にある本県経済の底上げ、あるいは、被災地域の産業の再生に大きな役割を果たしたものと考えられます。また、経済面以外でも、市町村や県境を越えた広域連携の進展や県民総参加型の観光振興への取組みの深化など、さまざまな貴重な成果が得られ、本県観光の再生に大きく寄与したものと考えられます。

今後は今次DCの結果を踏まえ、各地域の観光資源をブラッシュアップするとともに、観光振興に向けた取組みの定着化・永続化を図ることが肝要になるものと思われます。当面は、今次DCでの盛り上がりを本年11月より開催予定の「慶長遣欧使節出帆400年記念事業」や来春のポストDCに結び付け、観光再生に向けた取組みを一層強化していくことが重要になるものと考えられます。

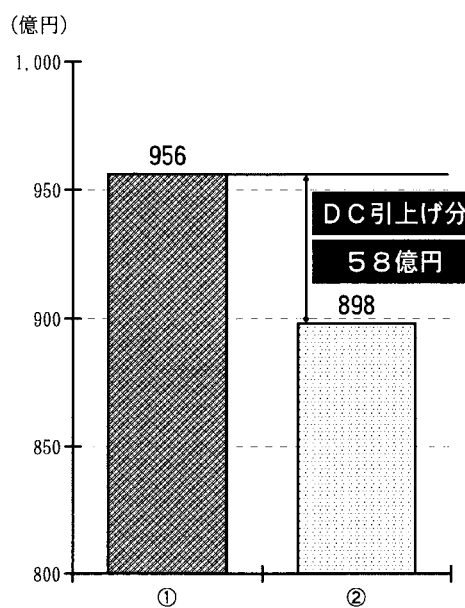
(参考)

参考として、仙台・宮城DC期間中の観光客入込数(①)と震災からの復旧状況を勘案した観光客入込数(②:DCが開催されなかったとした場合の観光客入込数)から誘発される経済波及効果を推計すると以下のとおりとなります⁷。

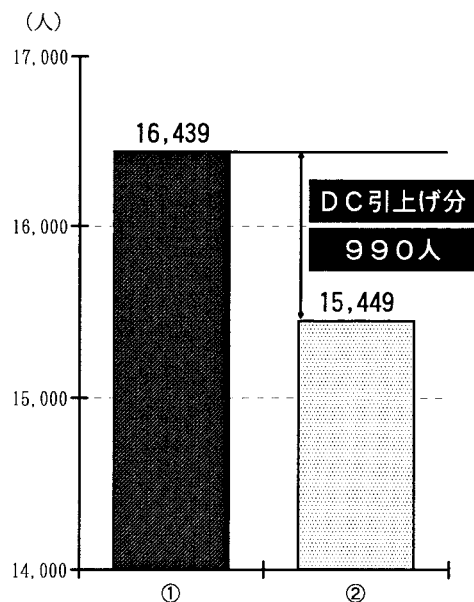
経済波及効果(総合効果:生産誘発効果)



粗付加価値額誘発効果



雇用者数誘発効果



⁷ ここでは平成25年4~6月の観光客等による総体の経済波及効果を推計するため、宿泊客数には震災復旧事業関係者とボランティアの宿泊客数も含めて推計を行っている。